

第82回全国非常通信訓練の実施について

別紙 1

概要

- 大規模災害により、通常の通信手段による情報伝達ができない事態を想定し、47都道府県及び114市区町村等が、非常時における円滑な通信の確保に資するため、都道府県ごとに非常通信訓練を実施する。
- 訓練では、警察や消防、電気事業者等の各機関が保有する自営通信網のほか、衛星携帯電話やMCA無線といった多様な通信手段を活用し、想定被災地から国(内閣府)までの情報収集や要請の伝達を実施する。
- 訓練終了後、非常通信の確保に係る課題やその改善方法を検討する。

今年度の主な訓練

- 広域災害を想定する通信ルートの確保のため、県をまたいだ非常通信ルートの検証と通信訓練を実施(愛知県及び三重県、福岡県及び鹿児島県)
- 新たに調整したルートによる試行的な訓練の実施(青森県、茨城県、東京都)

訓練日時	参加都道府県 (参加市区町村等数)	参加関係機関
12月5日(木)	青森県(5)、静岡県(3)、愛知県(2)、奈良県(2)、和歌山県(2)、熊本県(1)、大分県(1)	内閣府、消防庁、国土交通省、防衛省、海上保安庁、東京電力(株)、東北電力(株)
12月17日(火)	岩手県(2)、宮城県(2)、秋田県(1)、山形県(1)、福島県(2)、三重県(2)、滋賀県(1)、京都府(2)、大阪府(2)、兵庫県(5)、鳥取県(3)、島根県(4)、広島県(2)、山口県(2)	内閣府、消防庁、警察庁、海上保安庁、東北電力(株)
12月18日(水)	北海道(8)、茨城県(2)、栃木県(2)、群馬県(1)、埼玉県(2)、千葉県(4)、東京都(2)、神奈川県(3)、山梨県(1)、富山県(5)、岐阜県(2)、佐賀県(1)、長崎県(1)	内閣府、消防庁、警察庁、国土交通省、防衛省、東京電力(株)
12月19日(木)	新潟県(2)、長野県(2)、石川県(6)、福井県(6)、岡山県(2)、徳島県(2)、香川県(2)、愛媛県(2)、高知県(2)、福岡県(1)、宮崎県(1)、鹿児島県(1)、沖縄県(4)※	内閣府、消防庁、国土交通省、防衛省、海上保安庁、東京電力(株)

※ 沖縄県内の一部市町村では、関係機関の協力を得て準備したMCA無線機を被災地に搬入する訓練も独自に実施予定。